



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 加藤 りつ子 （TEL） 059-363-5211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	32,086	3.5	2,157	2.5	2,919	16.7	1,843	12.9
2026年3月期第1四半期	31,002	2.4	2,105	12.1	2,500	2.0	1,632	△0.1

（注）包括利益2027年3月期第1四半期 4,005百万円（198.5％） 2026年3月期第1四半期 1,342百万円（△54.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.82	—
2026年3月期第1四半期	26.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	176,604	108,281	58.6
2026年3月期	174,722	105,978	57.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 103,469百万円 2026年3月期 101,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.50	—	24.50	43.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	21.50	—	22.00	43.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,500	2.2	4,200	△2.0	4,700	△0.3	3,200	△0.4	51.19
通 期	130,000	3.6	8,600	0.6	9,600	1.2	6,700	1.6	107.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】9ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	66,405,517株	2026年3月期	66,405,517株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,658,085株	2026年3月期	4,541,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	61,834,897株	2026年3月期1Q	62,506,467株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	31,002	32,086	1,083	3.5
営業利益	2,105	2,157	51	2.5
経常利益	2,500	2,919	418	16.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632	1,843	211	12.9

(経済環境)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、底堅い設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、継続的な物価上昇の影響から個人消費は依然として力強さを欠き、また、中東情勢などの地政学的リスクの影響などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

(事業環境)

内需関連分野を中心とした物流需要は底堅く推移し、荷動きに一部持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や国内製造業の生産活動停滞の影響を受けて生産関連貨物の荷動きが低調に推移したほか、エネルギー価格や人件費をはじめとする原価の高止まりが継続するなど、物流を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。

(業績状況)

当社グループは中期経営計画に基づき、経営基盤の強化、業態のベストミックスの追求による利益率向上、資本最適化とIRの統合的推進、サステナビリティ経営の推進を図ることで、業績の確保に努めてまいりました。具体的な取組みとして、本年5月に竣工した北海道石狩市の共配センターが稼働しました。また、新規拠点として、三重県木曽岬の危険品物流センター稼働に向けた準備を進めております。

- ・売上高は、全体的に荷動きはやや低調であったものの、昨年稼働の関東地区自動車部品取扱専用センターの安定稼働や共配センターの稼働、海上輸送および航空輸送の取扱量の増加、料金の適正化などにより、前年同期比増収。
- ・経常利益は、売上高を伸ばし営業利益が増加する中、受取配当金および為替差益などの増加もあり、前年同期比増益。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比増益。

セグメント・主要部門ごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比	
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率 (%)
総合物流事業	30,500	31,560	1,060	3.5
倉庫業	13,407	14,001	594	4.4
港湾運送業	5,340	5,398	57	1.1
陸上運送業	4,929	5,091	162	3.3
国際複合輸送業	6,411	6,646	235	3.7
その他	411	421	10	2.5
その他の事業	502	526	23	4.7
合 計	31,002	32,086	1,083	3.5

セグメント・主要部門ごとの取扱等の状況は、次のとおりであります。

(総合物流事業)

- ・倉庫業は、前年同期に比べ、期中平均保管残高は6.6%減少（49万6千トン）、貨物取扱数量は12.0%減少（192万5千トン）、保管貨物回転率は65.1%と低下。
- ・港湾運送業は、前年同期に比べ、四日市港における海上コンテナの取扱量は1.0%減少（5万5千本（20フィート換算））、完成自動車の取扱量は増加、石炭・オイルコークスの取扱量は減少。

- ・陸上運送業は、前年同期に比べ、主力のトラック輸送の取扱量は3.4%減少（147万トン）、鉄道輸送の取扱量は17.2%増加（2万トン）、バルクコンテナ輸送の取扱量は12.0%減少（4万6千トン）。
- ・国際複合輸送業は、前年同期に比べ、海上輸送の取扱量は5.2%増加（53万4千トン）、航空輸送の取扱量は38.8%増加（436トン）、海外現地法人における取扱量は前年並。
- ・その他は、前年同期に比べ、場内における附帯作業の取扱量が増加。

（その他の事業）

- ・自動車整備業は、前年同期と比べ、車検取扱台数は9.4%増加。
- ・ゴルフ場は、前年同期と比べ、入場者数は6.6%増加。
- ・建設事業は、前年同期と比べ、完成工事件数は6.3%増加。

（2）当四半期の財政状態の概況

①連結財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億8千2百万円増加し、1,766億4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少を主な要因として27億8千3百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の増加を主な要因として46億6千5百万円増加しました。

負債は、未払法人税等の減少を主な要因として前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し、683億2千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億2百万円増加し、1,082億8千1百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は27億9千7百万円減少し、四半期末残高は213億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は12億3千7百万円（前年同期比3億4千5百万円の収入減）となりました。これは主に、法人税等の支払額12億2千8百万円等による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益29億2千3百万円、減価償却費13億7千8百万円の資金留保等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は22億6千万円（前年同期比6億5千8百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出30億8千6百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は19億2千4百万円（前年同期比2億1千5百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額15億1千5百万円による減少の結果であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、2026年5月14日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想は変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,390	21,857
受取手形、営業未収金及び契約資産	16,939	17,294
棚卸資産	367	355
その他	2,322	2,662
貸倒引当金	△83	△18
流動資産合計	44,936	42,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,196	39,240
土地	35,139	35,130
その他（純額）	10,150	10,415
有形固定資産合計	83,485	84,786
無形固定資産	1,439	1,553
投資その他の資産		
投資有価証券	32,350	35,638
その他	12,524	12,487
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	44,860	48,111
固定資産合計	129,786	134,451
資産合計	174,722	176,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,550	8,135
短期借入金	100	122
1年内返済予定の長期借入金	8,954	8,896
未払法人税等	1,257	806
賞与引当金	1,319	772
その他	3,928	4,240
流動負債合計	24,110	22,974
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	18,299	18,222
再評価に係る繰延税金負債	3,782	3,782
退職給付に係る負債	2,001	2,044
長期預り保証金	1,897	1,881
その他	10,652	11,417
固定負債合計	44,633	45,348
負債合計	68,743	68,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,590	6,590
利益剰余金	71,667	71,991
自己株式	△3,088	△3,219
株主資本合計	83,597	83,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,644	14,826
土地再評価差額金	△1,522	△1,518
為替換算調整勘定	2,474	2,494
退職給付に係る調整累計額	3,998	3,876
その他の包括利益累計額合計	17,594	19,679
非支配株主持分	4,786	4,811
純資産合計	105,978	108,281
負債純資産合計	174,722	176,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	31,002	32,086
売上原価	27,044	27,907
売上総利益	3,957	4,178
販売費及び一般管理費	1,852	2,021
営業利益	2,105	2,157
営業外収益		
受取利息	13	35
受取配当金	312	408
持分法による投資利益	95	122
為替差益	—	140
その他	29	102
営業外収益合計	450	810
営業外費用		
支払利息	37	37
社債利息	10	10
為替差損	5	—
その他	2	0
営業外費用合計	55	48
経常利益	2,500	2,919
特別利益		
固定資産処分益	1	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産処分損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	2,498	2,923
法人税等	785	940
四半期純利益	1,713	1,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632	1,843

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,713	1,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	2,187
為替換算調整勘定	△704	△61
退職給付に係る調整額	△51	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	18
その他の包括利益合計	△371	2,022
四半期包括利益	1,342	4,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	3,924
非支配株主に係る四半期包括利益	△93	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,498	2,923
減価償却費	1,313	1,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△577	△547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△147
固定資産処分損益 (△は益)	2	△4
受取利息及び受取配当金	△325	△444
支払利息及び社債利息	47	47
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	251	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△256	△432
未払又は未収消費税等の増減額	△624	△66
その他	270	△254
小計	2,508	2,032
利息及び配当金の受取額	550	485
利息の支払額	△53	△52
法人税等の支払額	△1,422	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,569	△3,086
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	23
その他	△37	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△2,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	22
長期借入金の返済による支出	△141	△135
配当金の支払額	△1,406	△1,515
その他	△161	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△459	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,187	△2,797
現金及び現金同等物の期首残高	26,841	24,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,654	21,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	30,500	502	31,002	—	31,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	426	426	△426	—
計	30,500	929	31,429	△426	31,002
セグメント利益	1,959	155	2,114	△9	2,105

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,560	526	32,086	—	32,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	452	453	△453	—
計	31,560	978	32,539	△453	32,086
セグメント利益	1,998	165	2,164	△7	2,157

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。